

Jera

エネルギーを新しい時代へ

2020年度決算説明会資料

(注) 資料内の「年度」表記は4月から翌年3月までの期間を指します。

2021年5月20日
株式会社JERA

連結損益計算書

(億円)

	2020年度(A)	2019年度(B)	増減(A-B)	増減率(%)
営業収益 (売上高)	27,301	32,800	▲5,498	▲16.8
営業利益	2,494	1,670	824	49.4
経常利益	2,441	1,744	697	40.0
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,578	1,685	▲106	▲6.3

連結貸借対照表

(億円)

	2020年度(A)	2019年度(B)	増減(A-B)	増減率(%)
資産	40,908	40,353	555	1.4
負債	23,287	24,340	▲1,052	▲4.3
純資産	17,621	16,012	1,608	10.0
有利子負債残高	16,132	15,059	1,073	7.1
自己資本比率(%)	41.2	38.2	3.0	

【売上高】

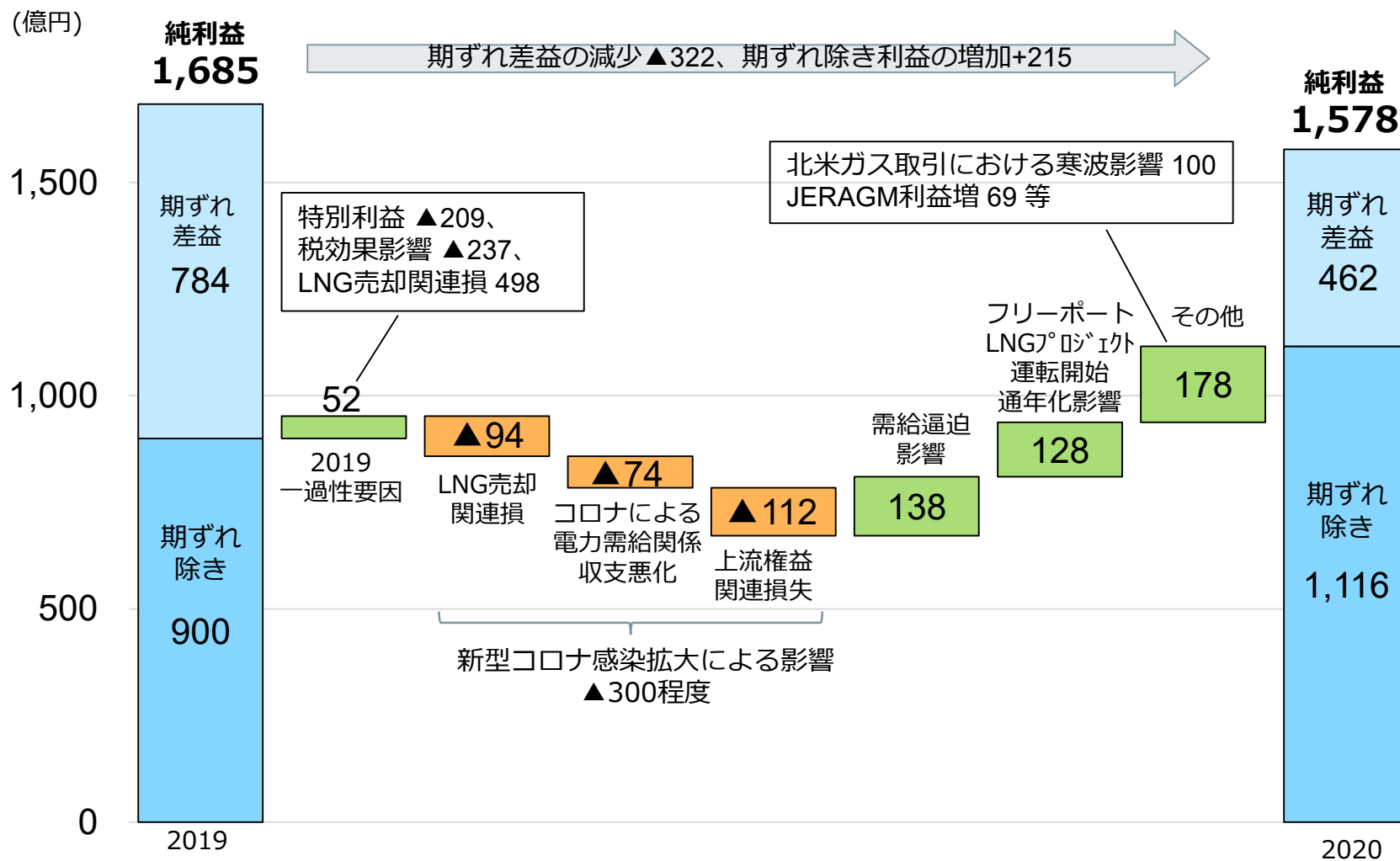
- 国内火力・ガス事業において、資源価格低下に伴い収入単価が減少したことに加え、販売電力量が減少したことなどにより、前期比**5,498億円減（16.8%減）**の**2兆7,301億円**。

【純利益】

- 期ずれ差益の減少（▲322億円）と期ずれ除き利益の増加（+215億円）により、前期比**106億円減（6.3%減）**の**1,578億円**。
- 期ずれ除き利益は、新型コロナウイルス感染拡大による収支悪化影響（▲300億円程度）はあったものの、フリーポートLNGプロジェクト運転開始通年化影響（+128億円）に加え、今冬の需給逼迫影響（+138億円）や北米ガス取引における寒波影響（+100億円）等により、増益となったもの。

連結純利益

【連結純利益の変動要因】



※金額は税引後

(補足) 需給逼迫の収支影響について

- 今冬の需給逼迫に対し、当社は以下の緊急的対策により最大限対応
 - LNG追加調達（スポット調達）の最大限の実施
 - ※電力需要の大幅な増加によるLNG在庫量の減少に対し、2020年11月～2021年2月に入着するスポットLNGを、約300万tと過去に例のない規模で追加調達。発注から入着まで2週間(通常1.5～2ヶ月) という短納期の緊急調達も実現
 - 配船調整によるLNGの在庫水準調整及びLNG火力の抑制緩和
 - ※8箇所のLNG基地間で機動的に配船調整。日々変動する在庫のレベルを維持し、発電抑制下でも最大限kWhを供給
 - 燃料在庫について、LNG火力の発電抑制量最小化と安定供給を両立させるため、運用下限を見極め的確に維持
 - ※綿密なタンクレベル管理により下限を見極め在庫を最大活用。発電抑制量を最小化
 - 石炭火力の増出力運転
 - ※定格出力を超える増出力運転を的確に実施
(東京エリア：約244万kWh/日、中部エリア：約73万kWh/日の効果)
- LNG追加調達（スポット調達）により燃料費は増加したものの、販売価格の上昇等による収入の増加が、結果として燃料費の増加を上回ったことから、収支は向上。

連結収支比較表

5

(億円)

	2020年度(A)	2019年度(B)	増減(A-B)	主な増減要因
営業収益 (売上高)	27,301	32,800	▲5,498	・資源価格低下に伴う収入単価の減少 ・販売電力量の減少 等
営業費用	24,807	31,129	▲6,322	・燃料費の減少等
営業利益	2,494	1,670	824	
営業外収益	175	311	▲135	・持分法投資利益の減 ▲159 (159→-)
営業外費用	227	237	▲9	
経常利益	2,441	1,744	697	・期ずれ差益の減▲447 (1,089→641) ・期ずれ除き利益の増+1,145 (655→1,800)
特別利益	-	209	▲209	(2019) 海外発電案件の売却益
特別損失	163	-	163	・上流権益関連損失 81 ・国内火力発電設備減損損失 56等
法人税等	541	142	399	(2019) 税効果影響 237
非支配株主利益	157	125	32	
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,578	1,685	▲106	

	2020年度(A)	2019年度(B)	増減(A-B)
販売電力量 (億kWh)	2,466	2,657	▲191
原油価格(JCC) (\$/b)	43.4	67.8	▲24.4
為替レート (円/\$)	106.1	108.7	▲2.6

※2020年度の原油価格は速報値

連結貸借対照表

(億円)

	2020年度(A)	2019年度(B)	増減(A-B)	主な増減要因
現金及び預金	6,161	4,591	1,569	
有形固定資産	20,100	19,896	203	
投資有価証券	5,594	6,133	▲539	
その他	9,053	9,731	▲678	・たな卸資産の減 ▲216等
資産合計	40,908	40,353	555	
有利子負債	16,132	15,059	1,073	・借入金+673(うち子会社+1,273) ・社債+400
その他	7,154	9,280	▲2,126	・未払法人税等の減▲750等
負債合計	23,287	24,340	▲1,052	
株主資本	16,969	15,660	1,308	・株主への配当▲270 ・当期純利益+1,578
その他	651	351	299	
純資産合計	17,621	16,012	1,608	

連結キャッシュ・フロー

(億円)

		2020年度(A)	2019年度(B)	増減(A-B)
営業キャッシュ・フロー		3,408	5,516	▲2,108
投資キャッシュ・フロー	固定資産の取得	▲2,413	▲2,111	▲301
	投資有価証券の取得	▲315	▲1,157	842
	その他	8	161	▲152
		▲2,720	▲3,108	387
フリー・キャッシュ・フロー		687	2,408	▲1,720
財務キャッシュ・フロー	有利子負債の増減額	1,032	▲4,522	5,555
	配当金の支払額※1	▲270	-	▲270
	その他	132	2	130
		895	▲4,520	5,415
現金及び現金同等物の増減額（▲は減少）※2		1,592	1,328	264

※1 非支配株主への配当金の支払額を除く

※2 2019年度は吸収分割に伴う現金及び現金同等物の増加額3,350億円および連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額117億円を含む

セグメント情報

(億円)

		燃料事業※	海外発電事業	国内火力・ガス事業	調整額	連結財務諸表計上額
2020年度(A)	売上高	10,762	26	23,910	▲ 7,397	27,301
	純利益 (期ずれ除き)	480	▲ 76	1,528 (1,066)	▲ 353	1,578 (1,116)
2019年度(B)	売上高	8,647	21	29,267	▲ 5,136	32,800
	純利益 (期ずれ除き)	250	361	1,358 (573)	▲ 284	1,685 (900)
増減(A-B)	売上高	2,114	4	▲ 5,357	▲ 2,261	▲ 5,498
	純利益 (期ずれ除き)	229	▲ 437	170 (492)	▲ 68	▲ 106 (216)

※燃料上流・輸送・燃料トレーディング

- ・フリーポートLNGプロジェクト外運転開始
通年化影響 +128
- ・北米ガス取引における寒波影響 +100
- ・JERAGM利益増 +69
- ・上流権益関連損失 ▲112

- ・(2019)海外発電案件の
売却益 ▲209
- ・減損損失 ▲159

- ・(2019)LNG売却関連損 +498
- ・需給逼迫影響 +138
- ・新型コロナによる収支悪化▲170程度
(LNG売却関連損、電力需給関係収支悪化)

2021年度業績見通し

10

【業績見通し】

純利益は700億円（期ずれを除いた純利益は前年度並みの1,100億円）と見込んでおります。

(億円)

	2021年度予想 (A)	2020年度実績 (B)	増減(A-B)	増減率(%)
純利益	700	1,578	▲880程度	▲55.8
(内訳)期ずれ差損益	▲400	462	▲860程度	▲186.1
期ずれ除き利益	1,100	1,116	▲20程度	▲1.8

【主要諸元】

	2021年度予想	2020年度実績
原油価格(JCC) (\$/b)	62程度	43.4
為替レート (円/\$)	110程度	106.1

※2020年度の原油価格は速報値

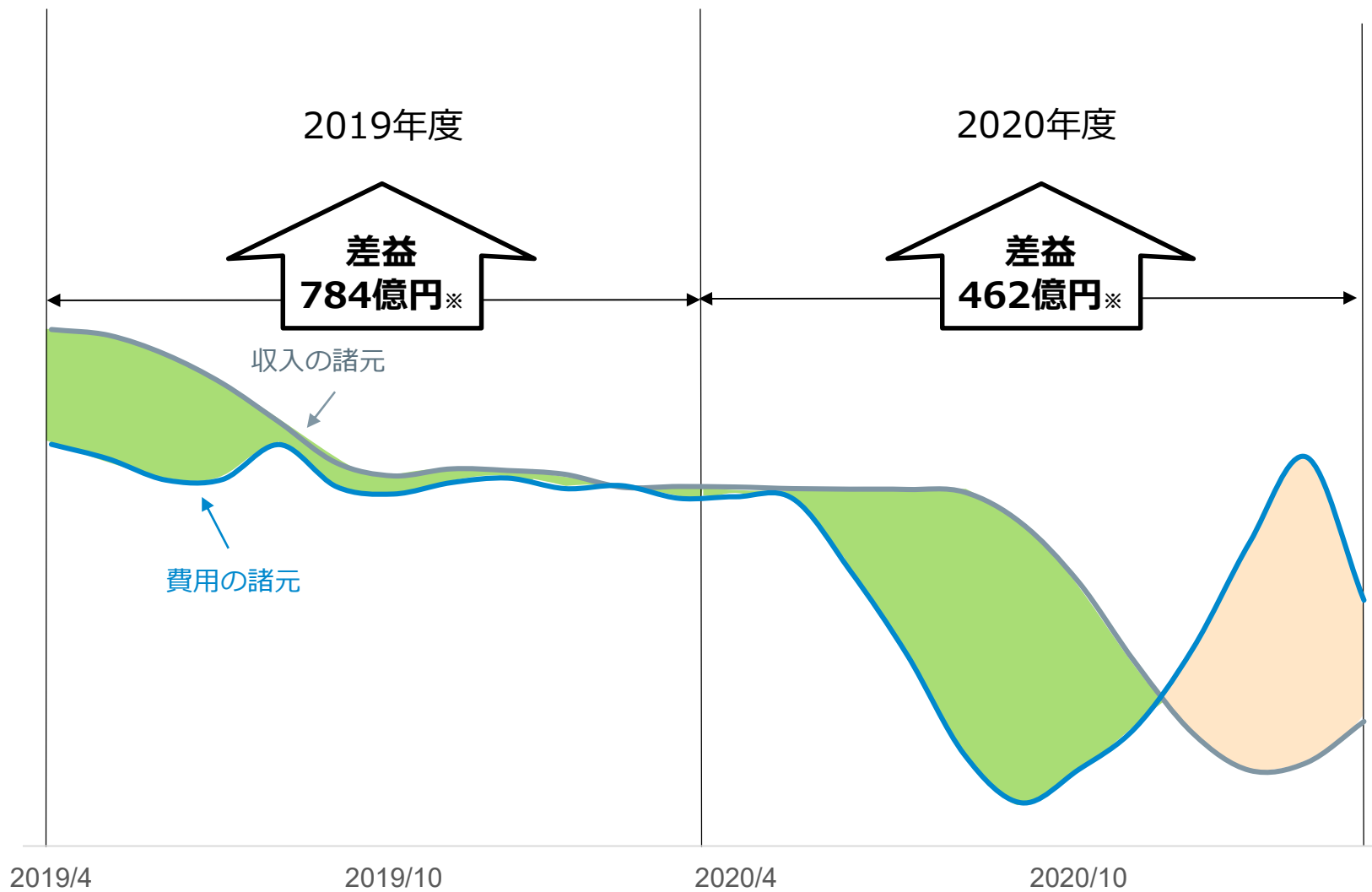
統合によるシナジー効果

- 統合後5年以内に1,000億円以上/年のシナジー効果を創出することを目標として事業を展開
- 国内火力におけるコスト競争力の強化ならびに新たな収益源創出により、**2020年度は450億円の統合シナジー効果を創出。**

統合によるシナジー効果			2019年度 実績	2020年度 実績
国内火力における コスト競争力の 強化	メンテナンス費 用の減	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 定期点検、修繕及び資材調達におけるベストプラクティスの展開 ✓ 資材調達及び委託におけるスケールメリットの活用 ✓ 最先端の手法の開発及び運用 	150億円	250億円
	オペレーション費 用の減	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 燃料調達及び発電所等運営におけるベストプラクティスの展開 ✓ 最先端の手法の開発及び運用 		
新たな収益源 の創出	バリューチェーン 全体の最適化 による収益	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 中部電力で培ったトレーディングノウハウと、東京電力の事業開発ノウハウをもとに、EDFTとのグローバルトレーディング事業を開発 ✓ 世界有数の燃料取扱量を梃子とした、巨大なアセットバックトレーディングの実現 	100億円	200億円
	事業ポートフォ リオの拡大による 収益	<ul style="list-style-type: none"> ✓ Step3統合により世界有数のエネルギー企業体となったことによるプレゼンス強化を活用した案件開発 ✓ 上流及び下流事業とのパッケージでの案件開発 ✓ 両社の競争力ある国内サイト及び資金調達力を活用 		
※金額は税引前			250億円	450億円

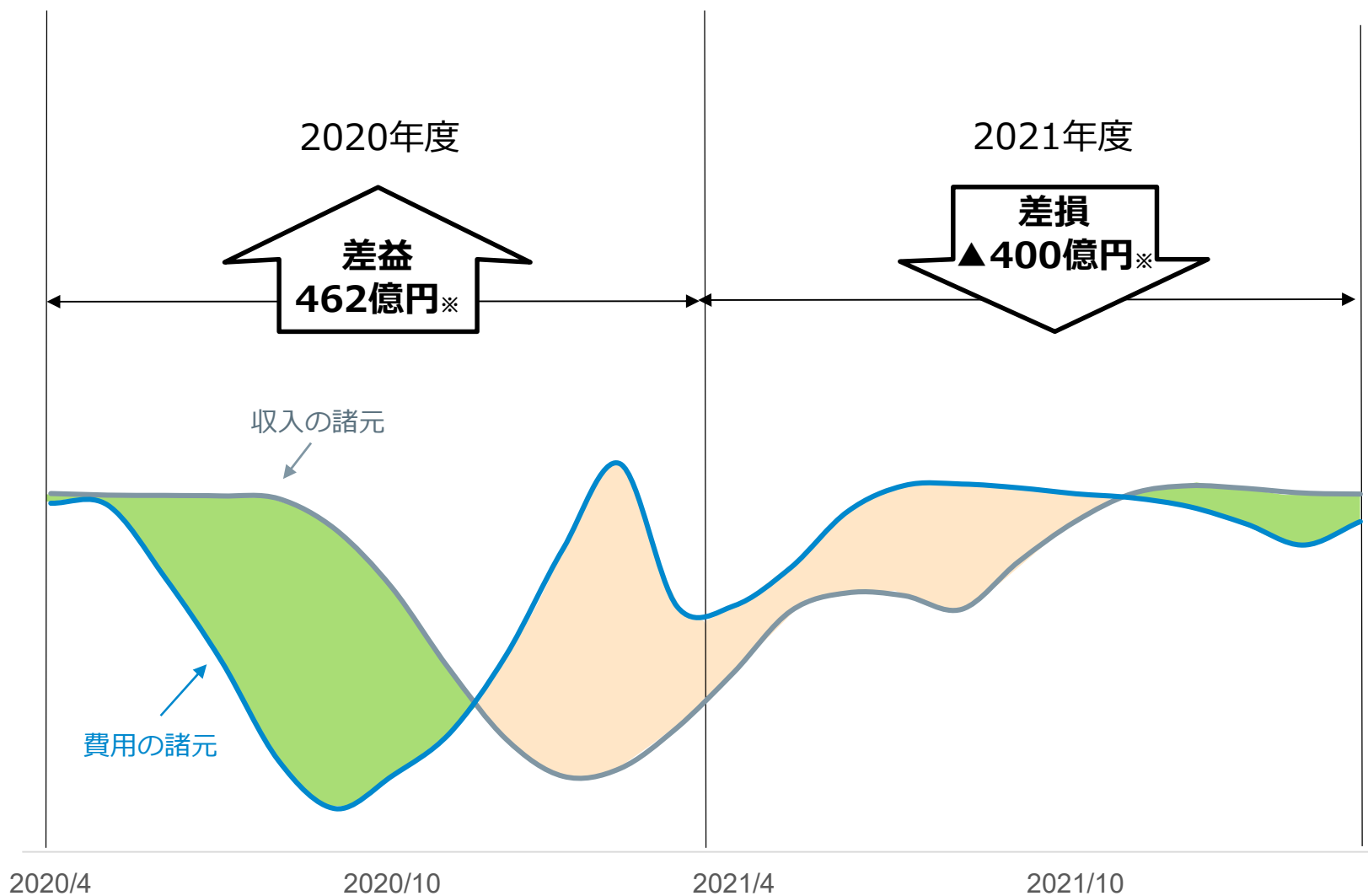
参考情報

期ずれ影響のイメージ (2019-2020)



※金額は税引後

期ずれ影響のイメージ (2020-2021)



※金額は税引後

販売電力量・発電電力量の推移

【販売電力量（億kWh）】

	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	合計
2020年度	475	624	665	702	2,466
2019年度	599	714	664	680	2,657

【発電電力量（億kWh）】

	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	合計
2020年度	470	617	660	700	2,446
LNG	384 (82%)	529 (86%)	545 (83%)	557 (80%)	2,015 (82%)
石炭	87 (18%)	88 (14%)	115 (17%)	142 (20%)	432 (18%)
重油・原油	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
2019年度	599	713	663	679	2,653
LNG	486 (81%)	579 (81%)	539 (81%)	551 (81%)	2,156 (81%)
石炭	111 (19%)	126 (18%)	120 (18%)	126 (19%)	484 (18%)
重油・原油	1 (0%)	7 (1%)	3 (1%)	1 (0%)	13 (0%)

※四捨五入の関係で合計は一致しない

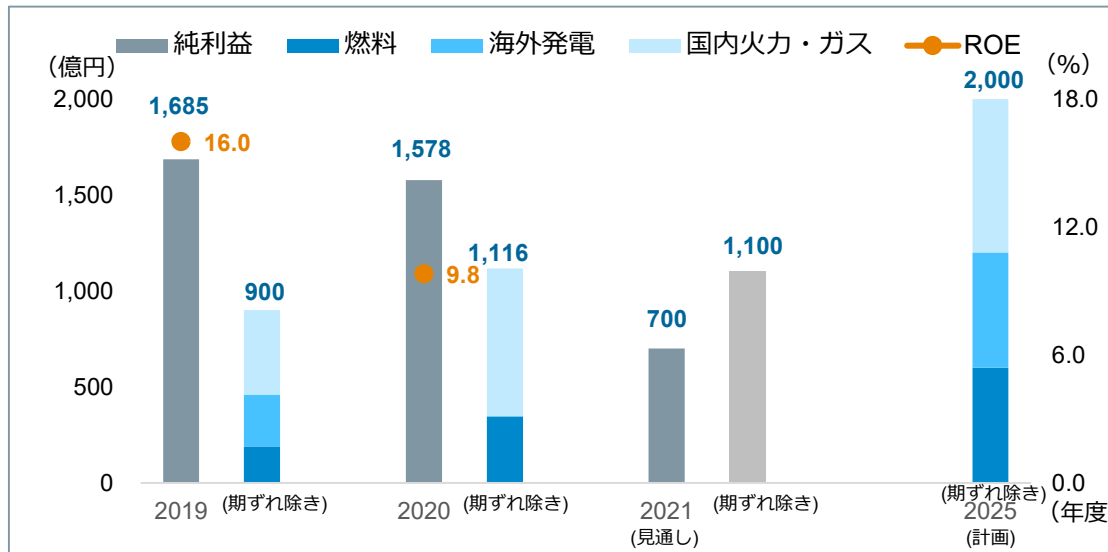
【格付取得状況（長期発行体格付け）】

S&P	R&I	JCR
A-	A+	AA-

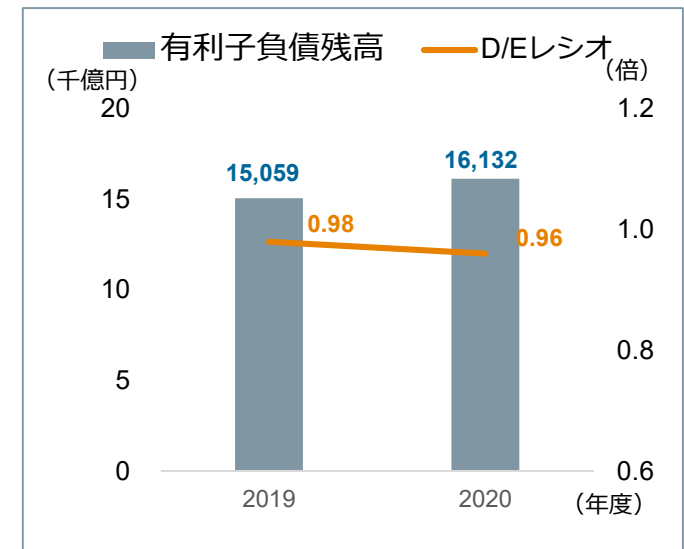
参考情報：経営関連

財務状況・方針

- 2019年度、2020年度の純利益は、LNG売却関連損や新型コロナウイルス影響等一過性の要因があったものの、概ね順調に進捗。2025年度期ずれ除き純利益2,000億円（計画）に向けて、利益拡大・最適な事業ポートフォリオの構築を加速。



※各セグメントの利益額は連結調整額を除いた割合で算出しており、実際の金額とは異なる



※D/Eレシオ=有利子負債÷自己資本

- 利益拡大・最適な事業ポートフォリオの構築に当たっては以下の観点も重視。

【資本効率性】

厳格な投資評価を実施した上で成長投資を行い、更なる企業価値向上に努める。

- 投資にあたり、事業・地域別のセグメント戦略を明確にした上で、セグメントごとに資本コストを設定、ROICを算出し、定期的にEVA[®]※をモニタリング。
- 全社大においても同様に、資本コスト、ROIC、EVA[®]※をモニタリング。 ※Stern Value Management Ltd.の登録商標

【財務健全性】

DEレシオ等の財務指標や最適資本構成等を踏まえた財務規律を確立し、健全な財務体質を維持する。

- 最適資本構成を定期的に検証し、現状D/Eレシオ1.0倍程度を目安にバランスシートマネジメントを実施。

JERAゼロエミッション2050

- JERAは世界のエネルギー問題に最先端のソリューションを提供することをミッションとしております。
- 当社は、持続可能な社会の実現に貢献するため、ミッションの完遂を通じて、2050年において国内外の事業のCO₂ゼロエミッションに挑戦します*。

JERAゼロエミッション2050の3つのアプローチ

① 再生可能エネルギーとゼロエミッション火力の相互補完

ゼロエミッションは、再生可能エネルギーとゼロエミッション火力によって実現します。再生可能エネルギーの導入を、自然条件に左右されず発電可能な火力発電で支えます。火力発電についてはよりグリーンな燃料の導入を進め、発電時にCO₂を排出しないゼロエミッション火力を追求します。

② 国・地域に最適なロードマップの策定

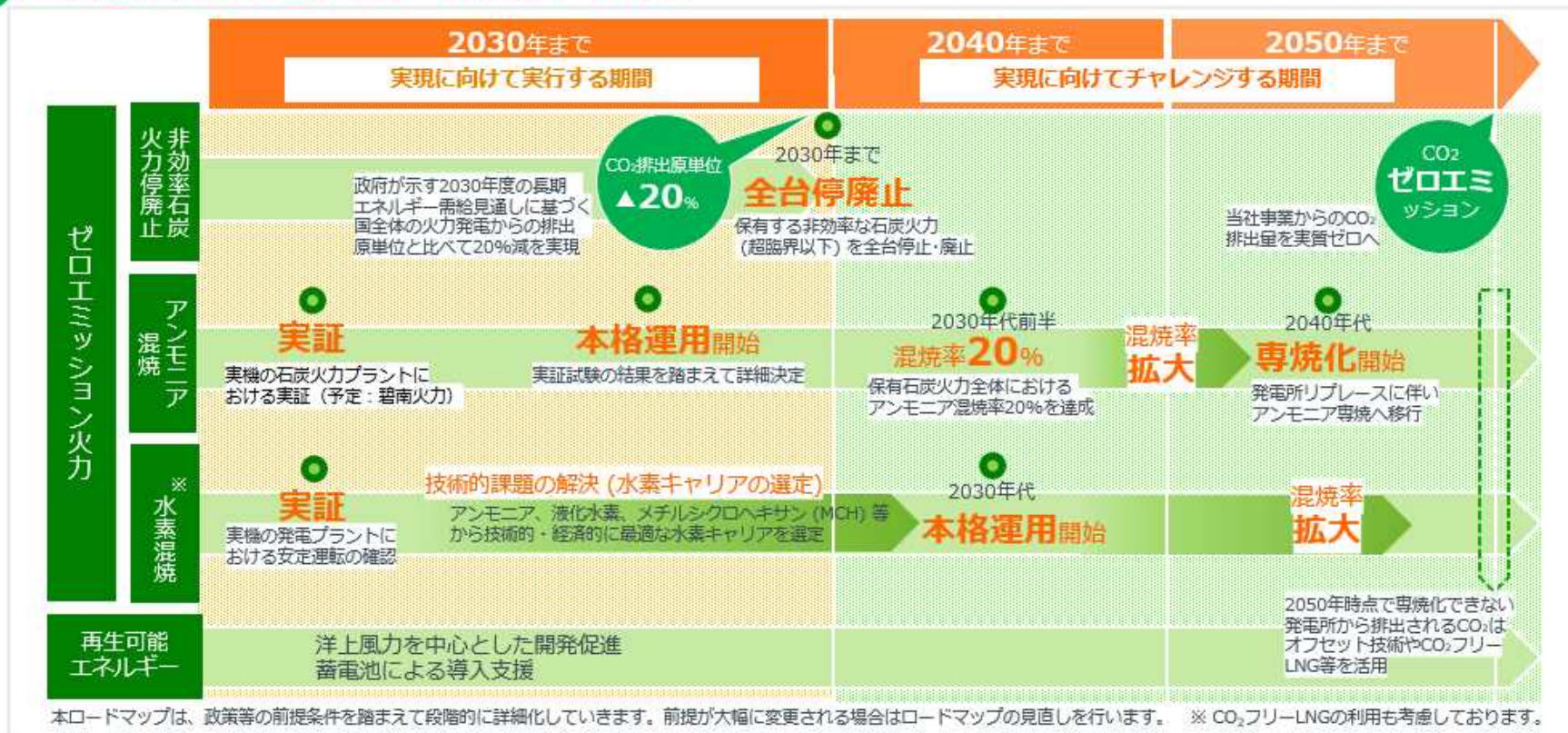
ゼロエミッションは、国・地域に最適なソリューションとそれを示したロードマップの策定を通じて実現します。それぞれの国や地域は導入可能な再生可能エネルギーの種類、多国間送電網・パイプラインの有無等、異なる環境におかれているため、国・地域単位でステークホルダーとともに策定します。まずは日本国内事業のロードマップを提案し、他の国や地域にも順次展開をしていきます。

③ スマート・トランジションの採用

ゼロエミッションは、施策の導入を決定する段階で、イノベーションにより利用可能となった信頼のおける技術を組み合わせること（「スマート・トランジション」）で実現します。低い技術リスクで円滑にグリーン社会への移行を促します。

*JERAゼロエミッション2050は、脱炭素技術の着実な進展と経済合理性、政策との整合性を前提としています。当社は、自ら脱炭素技術の開発を進め、経済合理性の確保に向けて主体的に取り組んでまいります。

JERAゼロエミッション2050 日本版ロードマップ



JERA環境コミット2030

JERAはCO₂排出量の削減に積極的に取り組みます。国内事業においては、2030年度までに次の点を達成します。

- 石炭火力については、非効率な発電所(超臨界以下)全台を廃止します。また、高効率な発電所(超々臨界)へのアンモニアの混焼実証を進めます。
- 洋上風力を中心とした再生可能エネルギー開発を促進します。また、LNG火力発電のさらなる高効率化にも努めます。
- 政府が示す2030年度の長期エネルギー需給見通しに基づく、国全体の火力発電からの排出原単位と比べて20%減を実現します。

「JERAゼロエミッション2050 日本版ロードマップ」、「JERA環境コミット2030」は、脱炭素技術の着実な進展と経済合理性、政策との整合性を前提としています。当社は、自ら脱炭素技術の開発を進め、経済合理性の確保に向けて主体的に取り組んでまいります。

具体的な取り組み： ゼロエミッション火力について

アンモニア混焼実証試験

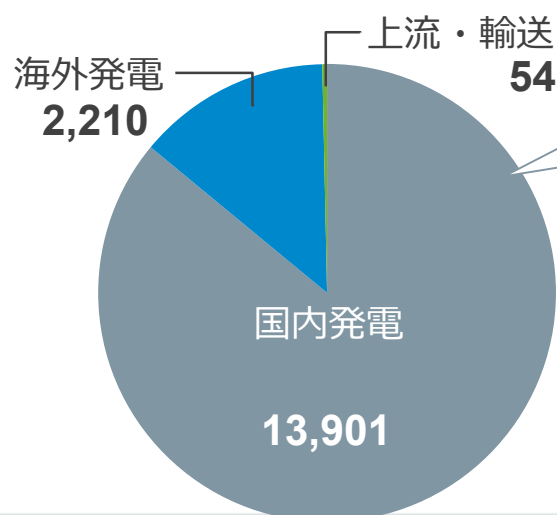
- 石炭火力でのアンモニア混焼の実現に向け、2020年度に設備形成等に係るFSを行い設備面で混焼の見込みが立ったことから、実機実証試験に進むこととし、NEDOの「カーボンリサイクル・次世代火力発電等技術開発／アンモニア混焼火力発電技術研究開発・実証事業」への応募を実施した。



実機においてアンモニア混焼実証を行う予定の
碧南火力発電所

CO₂排出量／排出原単位

2019年度 当社事業における排出量合計 **16,165**万t-CO₂



国内発電事業のCO₂排出原単位
0.492 kg-CO₂/kWh

**【コミット】2030年度
国全体の火力発電からの排出原単位(0.628kg-CO₂/kWh)
と比べて20%減**

具体的な取り組み： 洋上風力の開発について

洋上風力開発状況

▶ 下記4地点で国内洋上風力開発に向けた取り組みを実施中。

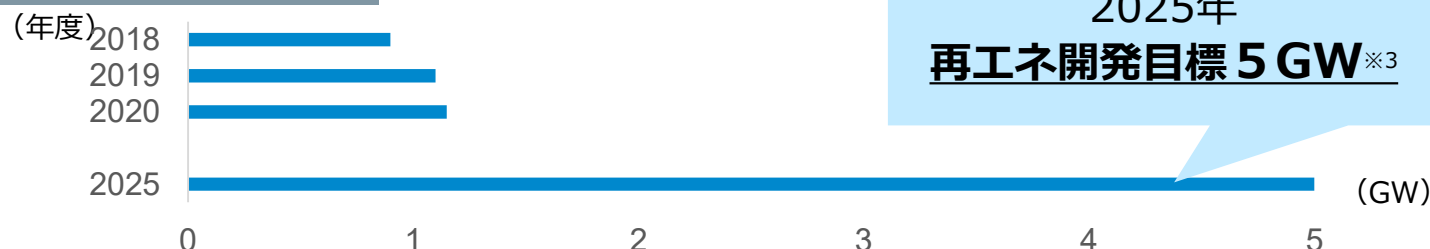
開発地点	発電出力	開発状況
北海道石狩湾沖	最大520MW	・北海道石狩湾沖で環境影響評価手続きを開始（2020年8月）
秋田県能代市、三種町 および男鹿市沖	415MW※	・秋田県沖一般海域での事業開発に向けJパワーおよびエクイノール社とコンソーシアムを組成（2020年9月）
秋田県由利本荘市沖	730MW※	・洋上風力発電事業の事業拠点「秋田事務所」を開設（2021年4月） ・現在、入札（5月予定）に向けて準備中
青森県つがる市沖南部	最大600MW	・青森県つがる市、鱒ヶ沢町沖で環境影響評価手続きを開始（2021年3月）

※ 公募上の発電出力であり、当社計画出力とは異なる

▶ アジアの洋上風力先進地の台湾において、開発段階の異なるプロジェクトに同時参画しノウハウを蓄積中。

	発電容量	基数	商業運転開始	事業パートナー
フォルモサ1	128MW	22基	2019年12月※1	エルステッド社、マッコリー社、スワンコール社
フォルモサ2	376MW	47基	2021年末（予定）	マッコリー社、スワンコール社
フォルモサ3	2,004MW※2	未定	2026~2030年（目標）	マッコリー社、EnBW社

再エネ開発出力状況・目標

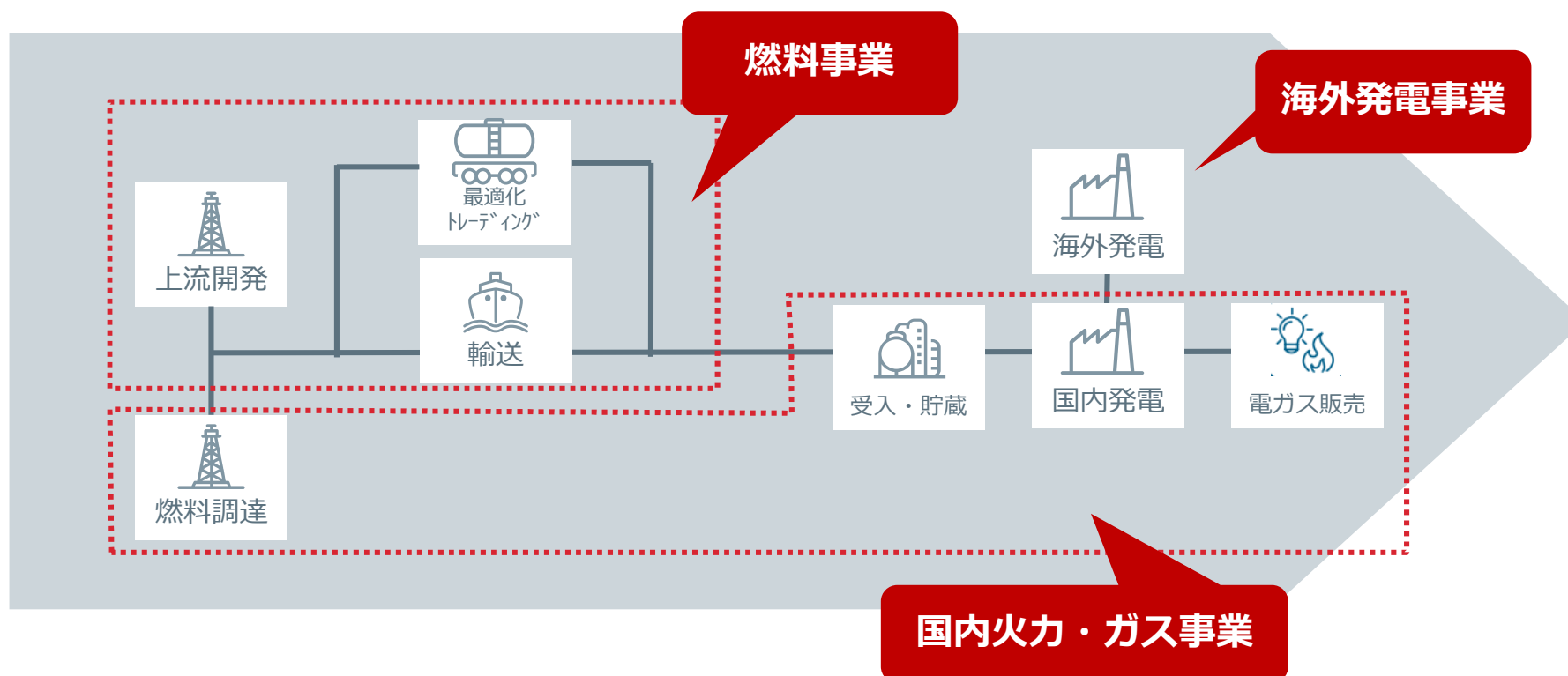


2025年
再エネ開発目標 5 GW※3

※1 2基（8MW）は2017年4月に運転開始 ※2 予定出力 ※3 国内洋上風力以外の再エネ開発を含む

バリューチェーンとセグメント区分

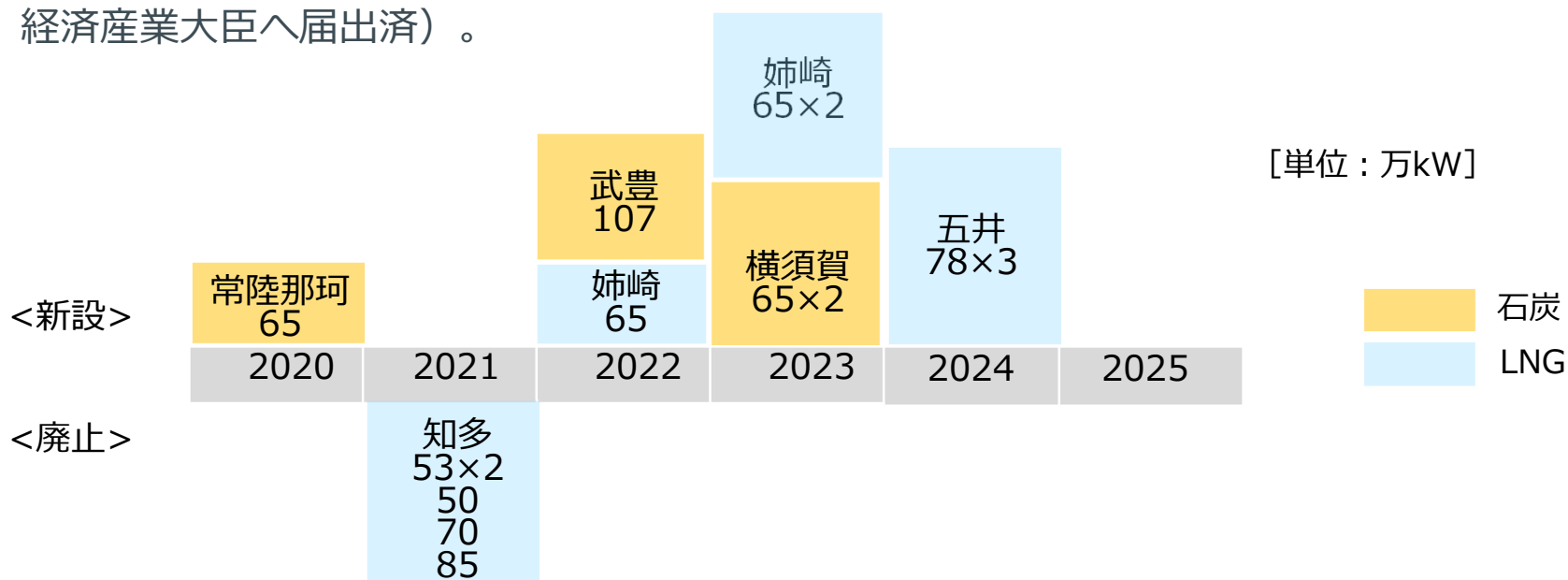
- 燃料上流（ガス田の開発）から、燃料輸送、燃料貯蔵（燃料基地の運営）、発電、卸売まで、燃料・火力のサプライチェーン全体を保有。
- セグメントとして、燃料上流事業等への投資、燃料輸送・燃料トレーディング事業を行う「燃料事業」、海外の発電事業等への投資を行う「海外発電事業」、国内における電力・ガスの販売などを行う「国内火力・ガス事業」に区分している。



国内火力・ガス事業セグメント： 国内火力リプレースの進捗状況

リプレース計画

- 常陸那珂、姉崎、武豊、横須賀、五井の5地点において、最新鋭の高効率火力発電設備へのリプレースを推進。常陸那珂共同火力1号機は2021年1月に運開済。
- 知多火力は1～5号機の廃止を予定。7、8号機は新設を検討中（環境影響評価方法書を、経済産業大臣へ届出済）。



開発地点	開発状況
姉崎	2020年2月に本格工事着工。工事進捗率33%
横須賀	2019年8月に本格工事着工。工事進捗率21%
五井	2021年4月に本格工事着工。
武豊	2018年4月に本格工事着工。工事進捗率81%

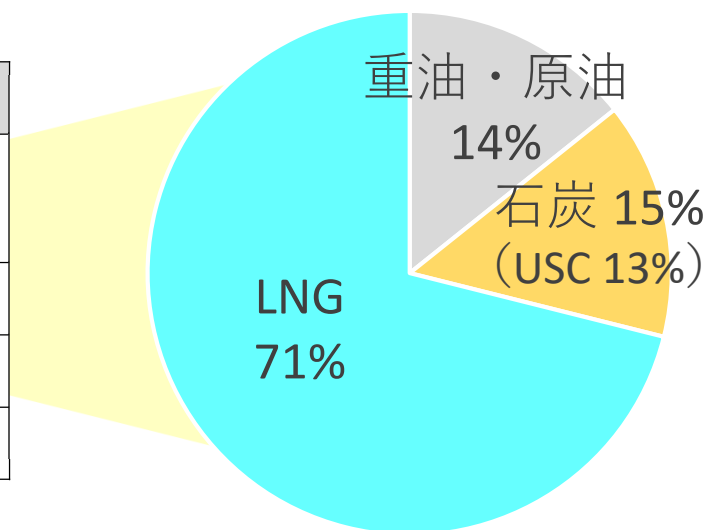
※2021年3月末時点

国内火力・ガス事業セグメント： 当社の発電出力構成

- ✓ 当社の発電出力構成は、CO2排出の少ないLNG（液化天然ガス）が大きいのが特徴。
- ✓ 石炭においては比較的CO2排出の少ない超々臨界圧発電方式（USC）が占める割合が大きいことも特徴。また、2030年までに非効率な発電所を全台を廃止する※1。

当社の発電出力構成 ※2

燃料種別	出力（発電端）
石炭 （USC再掲）	1,032万kW （892万kW）
LNG（液化天然ガス）※3	5,007万kW
重油・原油	1,005万kW
合計	7,044万kW



※1 2020年10月13日プレスリリース「2050年におけるゼロエミッションへの挑戦について」

https://www.jera.co.jp/information/20201013_539

※2 2021年3月末時点。建設中含む。共同火力保有分は除く

※3 LPG・都市ガス含む

国内火力・ガス事業セグメント： 国内火力発電所一覧

火力発電所一覧※1 (各火力発電所の合計出力/燃種)

◆ LNG ◆ 石炭 ◆ 重油 ◆ 原油 ◆ LPG ◆ 都市ガス ■ LNG基地※2 ■ 石炭基地

① 上越	238万kW/◆	⑭ 横浜	354.1万kW/◆◆◆
② 広野	440万kW/◆◆◆◆	⑮ 東扇島	200万kW/◆
③ 常陸那珂	200万kW/◆	⑯ 川崎	342万kW/◆
常陸那珂共同		⑰ 大井	105万kW/◆
④ 〈常陸那珂ジェネレーション〉	65万kW/◆	⑱ 品川	114万kW/◆
(2020年度に運転開始)		⑲ 渥美	140万kW/◆◆
⑤ 鹿島	566万kW/◆◆◆◆	⑳ 碧南	410万kW/◆
⑥ 千葉	438万kW/◆	武豊(JERAパワー武豊)	
⑦ 五井(五井ユナイテッドジェネレーション)	リプレースを計画中	㉑ (2021年度に運転開始予定)	107万kW/◆
⑧ 姉崎	360万kW/◆◆◆	㉒ 知多	396.6万kW/◆
⑨ 姉崎(JERAパワー姉崎)	194.1万kW/◆	㉓ 知多第二	170.8万kW/◆
(2023年度に運転開始予定)		㉔ 新名古屋	305.8万kW/◆
⑩ 袖ヶ浦	360万kW/◆	㉕ 西名古屋	237.6万kW/◆
⑪ 富津	516万kW/◆	㉖ 川越	480.2万kW/◆
横須賀(JERAパワー横須賀)		㉗ 四日市	58.5万kW/◆
⑫ (2023年度に運転開始予定)	130万kW/◆		
⑬ 南横浜	115万kW/◆		

※1 発電所名。〈〉は設置者(事業会社)名

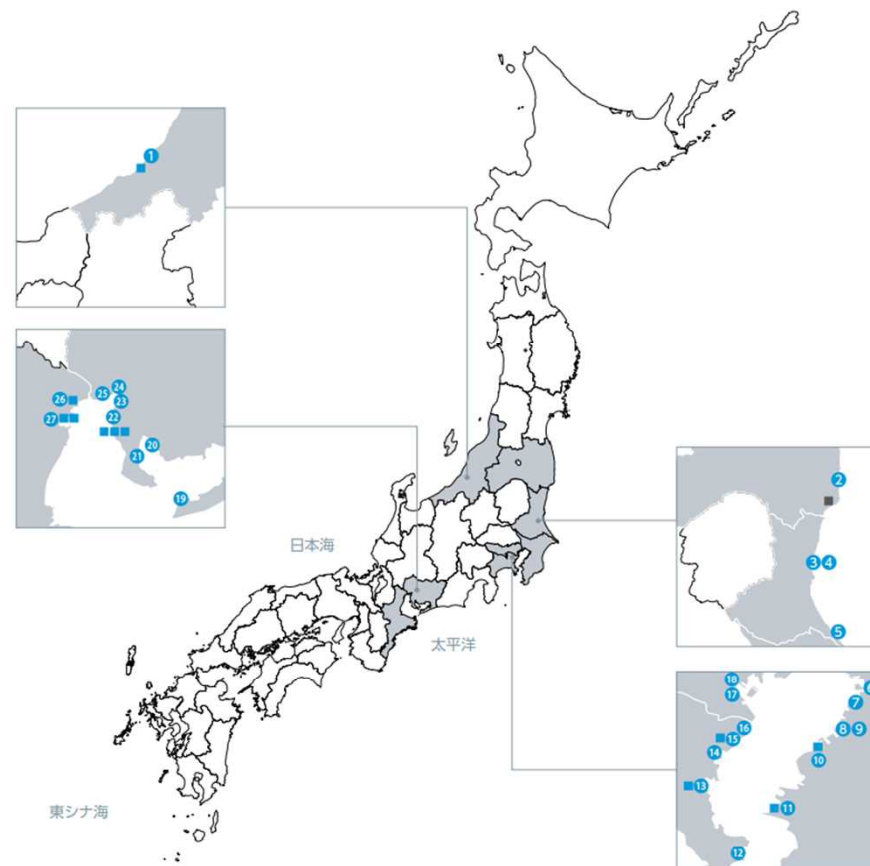
※2 知多・四日市地区は、他社との共同基地を含む



富津火力発電所



川越火力発電所

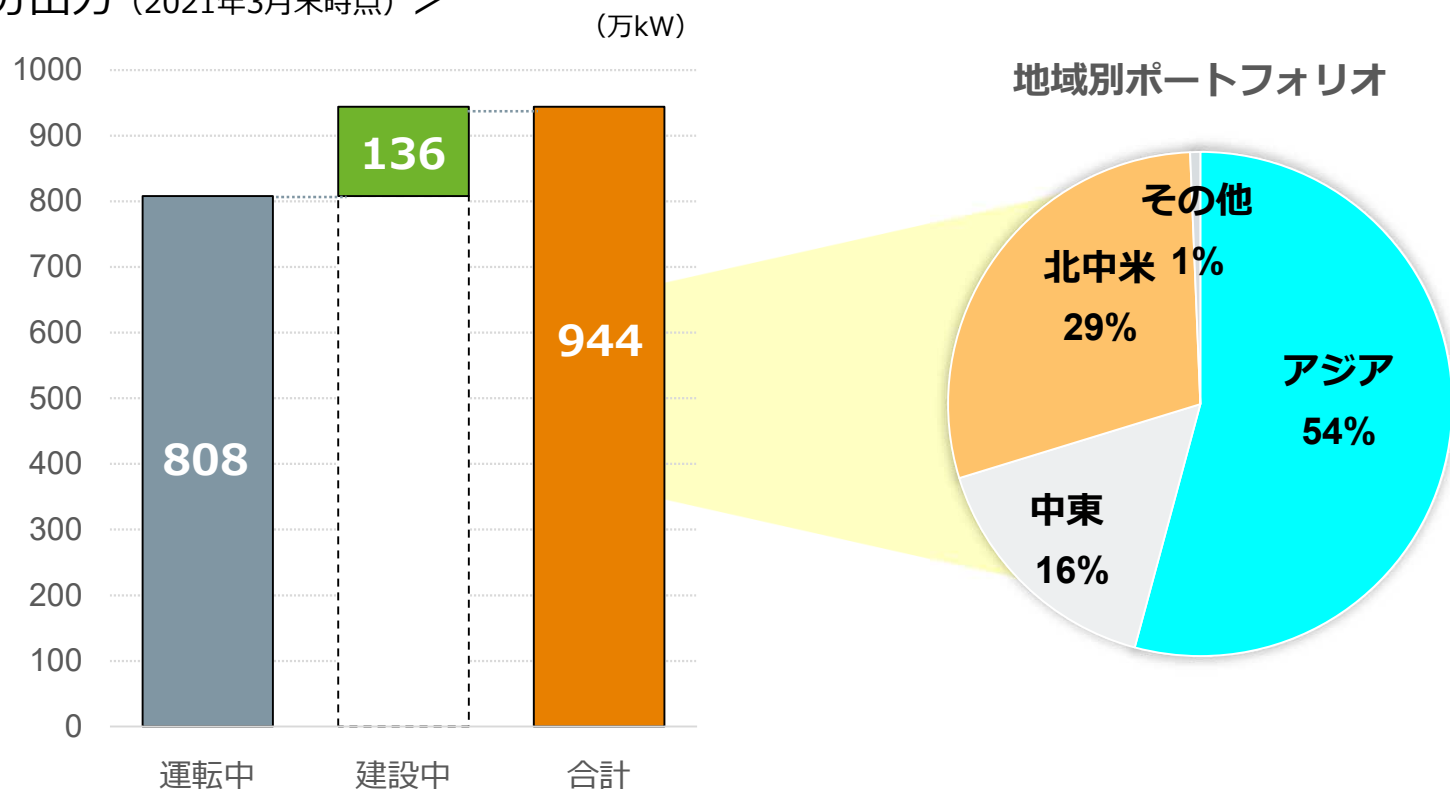


※2021年3月末時点

海外発電事業セグメント： 海外発電事業のポートフォリオ

- ▶ 世界各国のプロジェクトで培った経験を活かし事業を展開。持分出力は944万kW（建設中を含む）。
- ▶ それぞれの地域における市場のニーズに合わせた戦略で開発拡大を目指し、バランスの取れた地域ポートフォリオを構成。

＜持分出力（2021年3月末時点）＞



海外発電事業セグメント： 海外発電事業案件一覧①

(2021年3月末時点)

国名	プロジェクト名	出資比率	発電出力	燃種	備考
台湾	彰濱/豊徳/星元 ガス火力 IPP	19.5%~22.7%	1,960 MW	ガス	
台湾	フォルモサ1 洋上風力	32.5%	128 MW	洋上風力	
台湾	フォルモサ2 洋上風力	49.0%	376 MW	洋上風力	建設中
ベトナム	フーミー ガス火力 IPP	15.6%	715 MW	ガス	
インドネシア	パイトン 石炭火力 IPP	14.0%	2,033 MW	石炭	
インドネシア	チレボン2 石炭火力 IPP	10.0%	1,000 MW	石炭	建設中
フィリピン	ティームエナジー	10.0%~50.0%	3,592 MW	石炭 / ガス	
タイ	EGCO社	12.3%	5,646 MW	ガス / 石炭 / 再エネ	建設中含む
タイ	ATバイオパワー 穀殻発電	34.0%	20 MW	バイオマス	
タイ	ラチャブリ ガス火力 IPP	15.0%	1,400 MW	ガス	
タイ	工業団地コジェネレーション	19.0%~23.8%	360 MW	コジェネ	
タイ	太陽光発電	49.0%	31 MW	太陽光	
タイ	風力発電	5.0%	180 MW	陸上風力	
インド	ReNew社	8.0%	8,451 MW	太陽光 / 陸上風力	建設中含む
バングラデシュ	サミット	22.0%	2,419 MW	ガス	建設中含む
バングラデシュ	リライアンス	49.0%	718MW	ガス	建設中

海外発電事業セグメント： 海外発電事業案件一覧②

(2021年3月末時点)

国名	プロジェクト名	出資比率	発電出力	燃種	備考
U.A.E.	ウム・アル・ナール ガス火力 IWPP	20.0%	2,200 MW	ガス	
カタール	ラスラファンB ガス火力 IWPP	5.0%	1,025 MW	ガス	
カタール	ラスラファンC ガス火力 IWPP	5.0%	2,730 MW	ガス	
カタール	メサイード ガス火力 IPP	10.0%	2,007 MW	ガス	
カタール	ウム・アル・ホール ガス火力 IWPP	10.0%	2,520 MW	ガス	
オマーン	スール ガス火力 IPP	19.5%	2,000 MW	ガス	
メキシコ	バジャドリド ガス火力 IPP	50.0%	525 MW	ガス	
メキシコ	ファルコン ガス火力 IPP	20.0%	2,233 MW	ガス	
アメリカ	テナスカ ガス火力 IPP	11.1%~17.5%	2,950 MW	ガス	
アメリカ	キャロルカウンティ ガス火力 IPP	20.0%	702 MW	ガス	
アメリカ	クリケットバレー ガス火力 IPP	38.0%	1,100 MW	ガス	
アメリカ	リンデン ガス火力 IPP	50.0%	972 MW	ガス	
アメリカ	コンパス ガス火力 IPP	50.0%	1,123 MW	ガス	
英国	ガンフリートサンズ 洋上風力	25.0%	173 MW	洋上風力	
英国	蓄電池(Zenobe)	9.9%	73 MW	蓄電池	

【燃料上流・輸送事業】

- 世界最大級のLNG取扱規模（2020年度：約4,000万トン※）を活かし、LNG上流プロジェクトに参画することで、調達・トレーディングに資する情報やEquity LNGを獲得。また、上流権益や輸送船を保有することで安定的かつ柔軟性が高く、競争力のある燃料供給に貢献。※JERAグループ全体

燃料上流プロジェクト

プロジェクト名	所在地	LNG生産/ 液化能力	当社 出資比率※
ダーウィンLNG事業	豪州	約370万t/年	6.13%
ゴーゴンLNG事業	豪州	約1,560万t/年	0.417%
イクシスLNG事業	豪州	約890万t/年	0.735%
ウィートストーンLNG事業	豪州	約890万t/年	ガス田鉱区:10% LNGプラント:8%
フリーポートLNG事業	米国	約464万t/年	25%

※ウィートストーンLNG事業は、当社が出資するPE Wheatstone社を通じた出資比率

【燃料トレーディング事業】

- 世界最大級の燃料取扱規模を梃子にしたアセットバックトレーディングを行う。
- シンガポール、英国、オランダ、米国、日本に拠点を持つJERAGMを中心に、約300名が緊密に連携し、サプライチェーン全体の最適化に貢献。